

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,538	—	2,525	—	715	—	712	—	437	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
27年3月期第3四半期	206.77		—							
26年3月期第3四半期	—		—							

(注) 1. 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期の数値及び平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第3四半期	14,001	6,757	48.3	2,614.20	633.5
26年3月期	11,537	5,657	49.0	2,713.65	422.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,757百万円 26年3月期 5,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,167	△21.0	751	△52.0	747	△52.6	449	△47.2	200.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(75,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	2,585,000株	26年3月期	2,085,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	2,114,090株	26年3月期3Q	－株

(注) 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や地政学的リスク等が懸念されるものの、各種経済政策や日銀の追加金融緩和等を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日本の株式市場においては、14,870円からスタートした日経平均株価は5月下旬ごろまで膠着状態が続きましたが、その後は徐々に上昇し9月には16,374円の高値を付けました。10月に入り欧州景気の減速懸念の強まりから先進国株価が一時大きく下落し14,529円の安値を付けましたが、10月31日に日銀が追加金融緩和として資産の年間増加額拡大を決定すると株価は大きく上昇しました。公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による運用方針の見直しに加え、円安傾向の継続もあって株価は上昇を続け12月には約7年ぶりに18,030円の高値を付けました。その後、原油価格の大幅な下落による世界経済減速の懸念から16,672円へ下落しましたが堅調な米国経済を背景にすぐに反発し、当第3四半期の終値は17,450円となりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として株式売買の推進に努めました。しかし株式市況が活況であった前第3四半期累計期間に比べると、当第3四半期累計期間の国内市場の株式売買高は減少、当社の株式売買高も同様に減少となりました。一方、引続き少額投資非課税制度(NISA)口座開設の増加に努めたほか、福井県に本社を置く前田工織株式会社の公募増資に際し引受け幹事団に加わる等顧客層の拡大に努めました。さらに、当社株式の東京証券取引所JASDAQ上場に際して、公募株式募集の取扱いを行いました。また、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建外債、北陸電力債、福井県債等も販売しました。投資信託においては豪州高配当株ツインαファンド、アジア・オセアニア好配当成長株オープン、米国小型株ツインα、ワールド・リート・オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は、25億38百万円、純営業収益は25億25百万円、経常利益は7億12百万円、四半期純利益は4億37百万円となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は24億41百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は9億55百万円となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億72百万円となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、8億1百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、3億17百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、3億50百万円となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、54百万円となりました。

(金融収支)

金融収益42百万円から金融費用13百万円を差し引いた金融収支は、28百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、18億9百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は資産除去債務戻入益8百万円、特別損失は投資有価証券評価損、固定資産除売却損、金融商品取引責任準備金繰入れ等10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ24億63百万円増加し、140億1百万円となりました。

現金・預金が17億11百万円、預託金が10億34百万円それぞれ増加し、信用取引資産が2億65百万円、募集等払込金が1億10百万円減少したこと等により流動資産は23億92百万円増加し、113億96百万円となりました。固定資産は71百万円増加し、26億5百万円となりました。

また、未払法人税等が5億15百万円減少したものの、預り金が15億37百万円、信用取引負債が4億38百万円増加したこと等により負債合計は13億63百万円増加し、72億43百万円となりました。

純資産は10億99百万円増加し、67億57百万円となりました。これは主に新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金が3億10百万円、資本剰余金が3億10百万円増加し、四半期純利益の計上等により利益剰余金が4億21百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、株式市況等の変動の影響を大きく受けるため、通期の業績予想を行うことは極めて困難であります。ただし、業績予想は、投資家が投資判断をする上で非常に重要な投資情報であることから、今年度においては、一定の前提に基づき開示を行いました。

平成27年3月期の業績については、営業収益31億67百万円（前事業年度比21.0%減）、営業利益7億51百万円（前事業年度比52.0%減）、経常利益7億47百万円（前事業年度比52.6%減）、当期純利益4億49百万円（前事業年度比47.2%減）を見込んでおります。

なお、実際の業績は、相場環境や当社顧客動向、手数料競争の激化等、様々な要因の変化により、予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,002,943	3,714,074
預託金	2,770,495	3,804,787
顧客分別金信託	2,750,000	3,780,000
その他の預託金	20,495	24,787
約定見返勘定	5,340	32,308
信用取引資産	3,604,976	3,339,543
信用取引貸付金	3,544,608	3,148,356
信用取引借証券担保金	60,367	191,186
募集等払込金	225,725	115,406
短期差入保証金	146,361	191,045
前払費用	16,265	17,185
未収収益	78,693	72,649
繰延税金資産	102,507	55,692
その他の流動資産	51,557	54,507
貸倒引当金	△976	△924
流動資産計	9,003,890	11,396,275
固定資産		
有形固定資産	1,869,789	1,896,023
建物(純額)	990,785	957,340
器具備品(純額)	159,211	134,289
土地	706,716	796,238
リース資産(純額)	13,077	8,154
無形固定資産	63,493	24,583
借地権	31,740	—
ソフトウェア	13,314	12,894
電話加入権	9,438	9,438
その他	9,000	2,250
投資その他の資産	600,506	684,525
投資有価証券	562,825	645,698
従業員に対する長期貸付金	1,856	881
長期差入保証金	7,290	6,651
長期前払費用	1,185	1,300
その他	27,351	29,996
貸倒引当金	△2	△1
固定資産計	2,533,789	2,605,132
資産合計	11,537,680	14,001,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,132	141
デリバティブ取引	6,132	141
信用取引負債	776,407	1,214,659
信用取引借入金	704,981	1,005,903
信用取引貸証券受入金	71,425	208,755
預り金	2,931,442	4,469,330
顧客からの預り金	2,505,853	3,108,655
その他の預り金	425,589	1,360,675
受入保証金	725,684	719,906
リース債務	6,724	5,284
未払金	81,349	74,988
未払費用	18,817	32,060
未払法人税等	632,506	116,556
賞与引当金	179,090	106,010
役員賞与引当金	48,930	22,340
流動負債計	5,407,085	6,761,275
固定負債		
リース債務	7,006	3,281
繰延税金負債	115,514	143,556
退職給付引当金	13,102	5,606
役員退職慰労引当金	306,391	315,040
資産除去債務	17,825	—
固定負債計	459,841	467,485
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11,832	13,972
商品取引責任準備金	954	955
特別法上の準備金計	12,786	14,927
負債合計	5,879,713	7,243,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	810,500
資本剰余金		
資本準備金	—	310,500
資本剰余金合計	—	310,500
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,101,722	723,214
利益剰余金合計	4,926,722	5,348,214
株主資本合計	5,426,722	6,469,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,244	288,504
評価・換算差額等合計	231,244	288,504
純資産合計	5,657,966	6,757,719
負債・純資産合計	11,537,680	14,001,407

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料		2,441,756
委託手数料		972,312
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		801,043
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		317,689
その他の受入手数料		350,711
トレーディング損益		54,520
金融収益		42,722
営業収益計		2,538,999
金融費用		13,821
純営業収益		2,525,177
販売費・一般管理費		
取引関係費		206,333
人件費		1,298,450
不動産関係費		53,653
事務費		38,607
減価償却費		99,440
租税公課		25,946
その他		87,308
販売費・一般管理費計		1,809,740
営業利益		715,436
営業外収益		11,177
営業外費用		14,436
経常利益		712,178
特別利益		
資産除去債務戻入益		8,237
特別利益計		8,237
特別損失		
投資有価証券評価損		5,739
固定資産除売却損		2,307
金融商品取引責任準備金繰入れ		2,140
商品取引責任準備金繰入額		1
特別損失計		10,187
税引前四半期純利益		710,227
法人税、住民税及び事業税		229,593
法人税等調整額		43,505
法人税等合計		273,098
四半期純利益		437,129

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月17日付けで東京証券取引所 J A S D A Q に上場し、平成26年12月16日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングにより募集)による新株式500,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ310,500千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が810,500千円、資本剰余金が310,500千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の事業は、金融商品取引業及びこの付随業務等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年11月14日及び平成26年11月28日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式75,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年1月15日に払込が完了いたしました。

(1)発行株式の種類及び数	普通株式	75,000株
(2)割当価格	1株につき	1,242円
(3)資本組入額	1株につき	621円
(4)割当価格の総額		93,150千円
(5)資本組入額の総額		46,575千円
(6)払込期日		平成27年1月15日
(7)資金の用途	引受業務拡大に必要な自己資本の増強による財務基盤の強化・健全性の一層の充実を目的とし、その全額を平成27年3月期に運転資金に充当する予定であります。	

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間	前事業年度
委託手数料	972,312	1,908,316
(株 券)	(955,221)	(1,891,042)
(債 券)	(—)	(82)
(受益証券)	(17,090)	(17,191)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	801,043	1,186,332
(株 券)	(3,912)	(—)
(債 券)	(797,130)	(1,186,332)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	317,689	338,773
(株 券)	(15,096)	(24)
(債 券)	(3,822)	(482)
(受益証券)	(298,770)	(338,267)
その他	350,711	422,496
(株 券)	(5,495)	(10,466)
(債 券)	(130)	(170)
(受益証券)	(100,387)	(86,493)
(そ の 他)	(244,698)	(325,366)
合 計	2,441,756	3,855,919

② 商品別内訳

(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間	前事業年度
株券	979,725	1,901,532
債券	801,083	1,187,067
受益証券	416,248	441,952
その他	244,698	325,366
合 計	2,441,756	3,855,919

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	当第3四半期 累計期間	前事業年度
株券	2,786	14,528
債券	44,562	79,945
その他	7,171	△3,952
合 計	54,520	90,521

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間	前事業年度
株券	108,415,803	218,161,581
(受託)	(106,425,893)	(213,618,224)
(自己)	(1,989,909)	(4,543,356)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		当第3四半期 累計期間	前事業年度
引受高	株券 (金額)	131,760	—
	債券 (額面金額)	25,512,525	38,095,695
	受益証券 (額面金額)	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	539,525	640
	債券 (額面金額)	25,520,825	38,179,415
	受益証券 (額面金額)	66,075,815	93,241,984

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		当第3四半期 会計期末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	6,469,214	5,411,085
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	288,504	231,244
	金融商品取引責任準備金等	14,927	12,786
	一般貸倒引当金	924	976
	(B)	304,357	245,007
控除資産(千円)	(C)	2,086,492	2,097,734
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	4,687,079	3,558,357
	(A) + (B) - (C)		
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	109,991	155,406
	取引先リスク相当額	75,812	90,687
	基礎的リスク相当額	553,995	596,483
	(E)	739,800	842,577
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	633.5	422.3

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。